

〔資料〕

全国農業法人協会発足

全国農業法人協会が誕生

1996年8月8日、各地を代表する農業法人経営者が東京に結集し、全国農業法人協会が発足した。すべての制度・仕組みが見直しを迫られる大変革の時代。農業法人協会は、農業新時代を創造する。

なぜ農業法人の組織化？

国際競争の激化と食糧自給率の低下、若者の農業離れと高齢化、担い手の減少という厳しい状況にあるが、一方で農業法人など、経営体の急速な規模拡大と、経営の多角化・高度化といった改革が進行しつつある。

現在、農業法人数は約9,500。年々増加を続けているが、経営内容の高度化は、投資額の増大などリスクの高まりも意味する。農業法人は社会的に認知された存在として活躍が期待されており、相互の研さん、情報交流、経営サポートなどが求められている。

どんな組織

法人経営者が、農業経営体の核となって新たな時代を切り開く先導役になろうと自主的に結集した組織である。だが、農水省や農業委員会組織、農協組織などの関係団体も一体となって支援する、社会的に認知された組織でもある。

法人協会は経営者運動と機能を分担し、農業法人のエネルギーを武器に、農政と一体になって農業法人経営の確立・発展と農業・農村の発展、国民生活の向上に取り組む。将来の公益法人化も今後の課題となっている。

全国農業法人協会の設立総会が8日、東京・麹町の東条会館で開かれた。全国から農業法人の代表者ら二百五十人が参加、平成八年度事業として、都道府県農業法人組織設立の支援や同協会の組織・運営体制の整備などを重点に活動していくことを決めた。また、会

長に坂本多巨山口県農業法人協会会長を、副会長に斎藤作園秋田県農業法人協会会長と奥村一則富山県農業法人協会会長を選んだ。JA全中の山田俊男常務ら二十一人を理事に選んだ。同協会は全国の農業法人が連携し、経営の確立や社会的貢献を図るのが狙い。

事務局は全国農業会議所に置く。現時点での会員数は千六百十二。会費は一法人五千元。事業内容は①農業や農業法人に関する調査研究、情報提供②消費者や異種業との交流③経営改善に関する研修・教育・コンサルタン④行政や農業団体との提携など。

日本農業新聞 1996年8月9日

全国農業法人協会資料

「ニューファーマー」より抜粋